



2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL <https://www.lmi.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループデザイン室担当 (氏名) 横山 博昭 TEL 03 (6853) 8111
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | | 四半期包括利益合計額 | |
|----------------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------------------|------|------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年12月期第2四半期 | 16,715 | △0.3 | 2,215 | 12.5 | 2,190 | 16.5 | 1,423 | 27.2 | 1,255 | 22.3 | 2,331 | 112.8 |
| 2022年12月期第2四半期 | 16,766 | 2.2 | 1,969 | 31.0 | 1,879 | 32.5 | 1,118 | — | 1,026 | — | 1,095 | — |

| | 基本的1株当たり 四半期利益 | 希薄化後1株当たり 四半期利益 |
|----------------|-------------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年12月期第2四半期 | 11.25 | 11.23 |
| 2022年12月期第2四半期 | 9.20 | 9.20 |

(注) IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を2023年12月期第1四半期の期首から適用しており、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。なお、2022年12月期第2四半期の四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益、及び四半期包括利益合計額の対前年同四半期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 |
|----------------|--------|--------|--------------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年12月期第2四半期 | 30,871 | 13,553 | 10,862 | 35.2 |
| 2022年12月期 | 28,908 | 11,243 | 9,057 | 31.3 |

(注) IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を2023年12月期第1四半期の期首から適用しており、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期 | 1.90 | 1.90 | 1.90 | 2.00 | 7.70 |
| 2023年12月期 | 2.80 | 2.80 | | | |
| 2023年12月期（予想） | | | 2.80 | 2.80 | 11.20 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|----------------------|------|------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 35,300 | 7.7 | 4,670 | 28.7 | 2,900 | 37.7 | 2,630 | 35.4 | 23.57 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 2023年12月期2Q | 113,068,000株 | 2022年12月期 | 113,068,000株 |
| 2023年12月期2Q | 1,431,468株 | 2022年12月期 | 1,506,468株 |
| 2023年12月期2Q | 111,588,051株 | 2022年12月期2Q | 111,561,557株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|--|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 7 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 7 |
| (4) 今後の見通し | 7 |
| 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 8 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 要約四半期連結持分変動計算書 | 14 |
| (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (重要性がある会計方針) | 17 |
| (重要な会計上の見積り及び判断に関する注記) | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

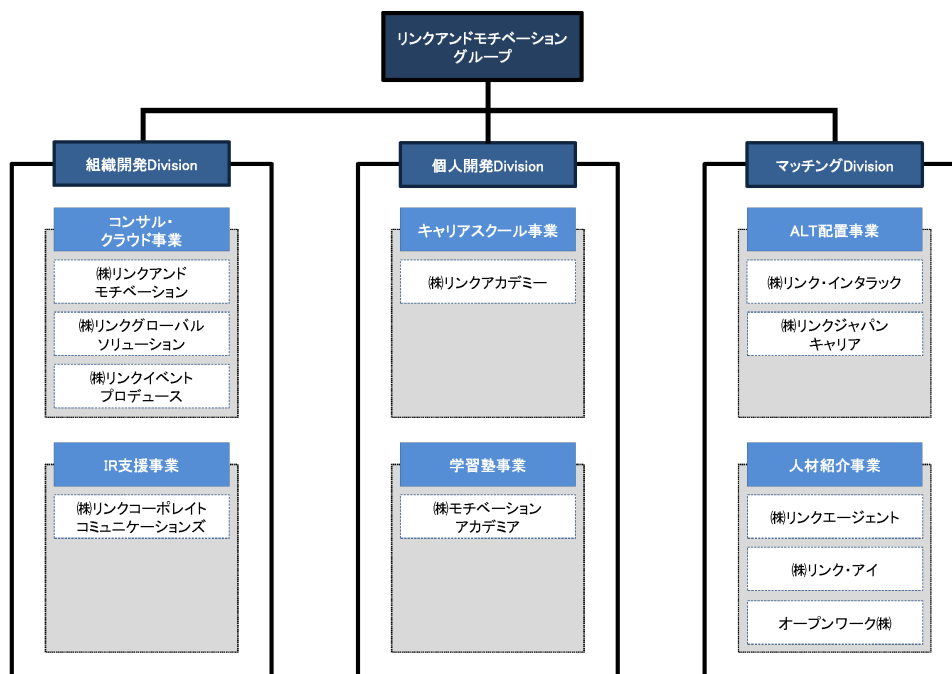
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは、子会社である株式会社リンクエージェント（旧 株式会社リンクスタッフィング）が運営する国内人材派遣事業に関して、2022年1月1日をもって株式会社iDAに譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、売上総利益、営業利益については継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する四半期利益については、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」というミッションのもと、経営学・社会システム論・行動経済学・心理学等の学術的成果を取り入れた、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用いて多くの組織と個人の変革をサポートしております。当第2四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う行動制限が緩和されたことで社会経済活動の正常化が進み、引き続き緩やかな景気の持ち直しがみられました。一方、国内の物価上昇に加え、世界各国の金利上昇による世界経済の停滞リスクは引き続き存在しており、その先行きは依然として不透明な状況です。このような経済状況下、企業が変化に適応するための人的資本経営推進のニーズはますます高まっていくと認識しております。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は16,715百万円（前年同期比99.7%）、売上総利益が8,838百万円（同104.3%）、営業利益が2,215百万円（同112.5%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が1,255百万円（同122.3%）となりました。なお、当社グループは、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を第1四半期連結会計期間から適用しております。本改訂は遡及適用され、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第2四半期連結累計期間において118百万円増加し、当第2四半期連結累計期間において34百万円減少しております。遡及適用を行う前の当第2四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,290百万円（遡及修正を行う前の前年同期比142.1%）となります。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。



《組織開発Division》

組織開発Divisionでは、個人から選ばれる組織（モチベーションカンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を適用し、従業員・応募者・顧客・株主等の企業を取り巻くステークホルダーのエンゲージメント向上を支援するサービスを提供しております。

当該セグメントでは、当第2四半期連結累計期間における売上収益は6,209百万円（同100.8%）、セグメント利益は4,379百万円（同103.7%）となりました。当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・クラウド事業）

当該事業は、企業の「従業員エンゲージメント向上」に向けて、独自の診断フレームに基づいたエンゲージメント状態の診断、及び組織人事に関わる採用・育成・制度・風土といった変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、企業が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービス「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は5,403百万円（同100.5%）、売上総利益は4,092百万円（同106.6%）となりました。なお、コンサル・クラウド事業のプロダクト別の業績は以下のとおりです。

[表1] プロダクト別売上収益推移

| プロダクト（単位：百万円） ※〈 〉内は売上総利益 | 2022年 第2四半期 | 2023年 第2四半期 | 前年同期比 |
|------------------------------|------------------|------------------|------------------|
| コンサル・クラウド事業 | 5,376 〈3,839〉 | 5,403 〈4,092〉 | 100.5% 106.6% |
| コンサルティング | 3,708 | 3,285 | 88.6% |
| クラウド | 1,667 | 2,117 | 127.0% |

当第2四半期連結累計期間においては、売上収益はコンサルティングの一時的な停滞に伴い前年同期比で横ばい、売上総利益は利益率の高いクラウドの伸長により、前年同期比で増加しました。コンサルティングについては、第1四半期連結累計期間に引き続き、2023年3月期からの有価証券報告書における人的資本開示の義務化の対応に企業が追われ、「変革」の優先順位が低下したことで、前年同期を下回る結果となりました。7月以降、企業の開示対応が落ち着くことで開示内容の改善ニーズの増加が想定されることから、下半期に向けて大きな伸長を見込んでおります。また、管理会計制度の変更によって組織間連携を促進し、クロスセルを拡大させることで、多様化する顧客の人的資本経営ニーズへの対応力を高めてまいります。

また、「クラウド」に該当する、当社グループの注力サービスである、「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上は、前年同期と比較して大幅に増加しました。納品数及び月会費売上の推移は、以下のとおりです。

[表2] 「モチベーションクラウドシリーズ」納品数及び単月の月会費売上 四半期末毎の推移

| | 2022年 | | | | 2023年 | |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 3月 | 6月 | 9月 | 12月 | 3月 | 6月 |
| 納品数(件) | 745 | 768 | 820 | 831 | 846 | 851 |
| 月会費売上(千円) | 256,155 | 284,692 | 306,934 | 328,505 | 339,179 | 358,792 |

当社グループは、2000年の創業以来、企業と従業員のエンゲージメント状態を「診断」するだけでなく、「変革」まで支援してまいりました。「モチベーションクラウドシリーズ」は、従業員エンゲージメント向上を実現するHRTech(人材×テクノロジー)領域のクラウドサービスです。創業以来提供してきた組織診断サービスをクラウド化し、2016年7月よりサービス提供を開始いたしました。モチベーションクラウドは現在、株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View: 人材管理市場2023」において、従業員エンゲージメント市場のベンダー別売上金額シェアで6年連続1位(2017~2022年度予測)を獲得しております。

2023年12月末における「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上は430,000千円(同130.9%)を見込んでおりますが、2023年6月末における月会費売上は358,792千円(同126.0%)となりました。モチベーションクラウドについては、引き続き超大手企業への導入や、グループ会社からの横展開を推進してまいります。また、人材育成クラウドサービスであるストレッチクラウドについても、市場規模が5,000億円を超える人材育成市場において拡大を進める計画です。これらの成長戦略を実行することで、さらなる成長を実現してまいります。

(IR支援事業)

当該事業は、企業の「投資家エンゲージメント向上」に向けて、IR領域を中心に様々なメディアやイベントを通じて、コーポレートブランディング構築をワンストップで支援しております。具体的には、株主・投資家向けの統合報告書等の紙メディア制作や、IRページ等のWEBメディア、決算説明会の動画配信等の映像メディア制作に加えて、株主総会をはじめとするリアル・バーチャルにおける場創りを行っております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は918百万円(同100.2%)、売上総利益は353百万円(同79.4%)となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、注力サービスである統合報告書制作は伸長したものの、WEBサイト制作が減少したため、売上収益は前年同期比で横ばいとなりました。また、売上総利益は制作に係る人件費の増加に伴い、前年同期比で大幅減少となりました。

有価証券報告書における人的資本開示の義務化の動きを受け、非財務情報、特に人的資本情報の開示ニーズはさらに高まっております。今後は単なる情報開示ではなく、診断・変革を踏まえた人的資本経営の魅力的な開示を支援することで、コンサル・クラウド事業ともシナジーを創出してまいります。

《個人開発Division》

個人開発Divisionでは、組織から選ばれる個人（アイコンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”をキャリアスクール・学習塾のビジネスに適用し、小学生から社会人までを対象に、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るサービスをワンストップで提供しております。

当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上収益は3,158百万円（同86.2%）、セグメント利益は1,391百万円（同92.5%）となりました。当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（キャリアスクール事業）

当該事業は、大学生や社会人の「キャリア向上」に向けて、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクールの「ロゼッタストーン・ラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」及び「ハミングバード」の5つのサービスを提供しております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は2,816百万円（同83.8%）、売上総利益は1,260百万円（同91.6%）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、BtoBサービス（従業員向けリスキリング支援）においてスキル研修のリポートに苦戦したことに加えて、BtoCサービスにおいて校舎数が減少したことで、売上収益は前年同期比で大幅減少となりました。また、オンライン講座等の増加により利益率が向上したものの、売上総利益も前年同期比で減少となりました。

BtoCサービスは、引き続き構造改革を進めております。具体的には、コロナ禍を通じた学びのニーズの変化を踏まえて全ての講座・サポートのオンライン提供を進めることで、校舎の移転・撤退を推進しております。2022年9月末に81校だった校舎数は、2023年6月末には54校に減少、オンライン講座の売上高は66百万円（前第3四半期連結会計期間）から127百万円（当第2四半期連結会計期間）へと向上しております。今後も、顧客価値の向上と事業効率の改善を同時に実現してまいります。また、BtoBサービスについては、単発のITスキル強化研修の提供から、福利厚生メニューを従業員自らが選択できる企業制度である「カフェテリアプラン」の一環として提供する等、リピート率の高いサービスの提供へと移行を進めてまいります。

（学習塾事業）

当該事業は、小・中・高校生の「学力向上」に向けて、中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」と中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」の2つの進学塾を展開しております。「モチベーションアカデミア」では、一般的な学習塾とは異なり、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル獲得を支援しております。将来的には、当社グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一貫通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指してまいります。また、キャリアスクール事業同様、コロナ禍における生活様式の変化を受けて、現在は通学・オンラインの両サービスを提供しております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は342百万円（同111.5%）、売上総利益は130百万円（同101.6%）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、受験終了後の継続率向上に伴う受講者数の増加により、売上収益は前年同期比で大幅増加となりました。売上総利益は原価にかかる人員増加の影響により、前年同期比で微増となりました。今後も引き続き、継続率の向上に加えて、オンラインでの授業によって学びの機会を幅広い層に提供することで、新規入会者数を伸長させてまいります。

《マッチングDivision》

マッチングDivisionでは、組織と個人をつなぐ機会を提供しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を適用し、ALT (Assistant Language Teacher) 配置や人材紹介事業を展開しております。企業や自治体が求めるスキル要件にとどまらず、当社グループが保有するデータをもとにした個人の特性とのマッチングという組織と個人の「フィッティング支援」も行うことで、定着率の高いマッチングを実現しております。

当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上収益は7,831百万円(同104.6%)、セグメント利益は3,490百万円(同108.2%)となりました。当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(ALT配置事業)

当該事業は、日本で働きたい外国籍人材と自治体のフィッティングに向けて、全国の小・中・高等学校へのALTの派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。本事業は、顧客との信頼関係や実績が重視されるため参入障壁が非常に高く、当社グループは民間企業で圧倒的なNo.1のシェアを確立しております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は6,037百万円(同97.5%)、売上総利益は1,729百万円(同88.7%)となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、売上収益は前年同期比微減、売上総利益は2022年10月からの社会保険加入対象の拡大に伴い、前年同期比で大幅減少となりました。今後は、強みであるALTの質向上に加えて、オンライン化やICT活用といった、多様化する自治体のニーズに応えることで、ALT配置事業の安定成長を目指してまいります。

(人材紹介事業)

当該事業では、求職者と企業のフィッティングに向けて、組織の成長において必要な人材を企業に紹介する人材紹介サービスを展開しております。主に、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介、そして就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介を行っております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,816百万円(同139.1%)、売上総利益は1,783百万円(同138.7%)となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、特に成長率の高いオープンワーク株式会社にて、登録ユーザー数、社員クチコミ・評価スコアデータ件数を着実に積み上げております。中でもダイレクトリクルーティングサービス(OpenWorkリクルーティング)は、自然検索経由でのサイト訪問数が増加したことに加え、マーケティングを強化したことで、新規Web履歴書登録数が増加し、累計Web履歴書登録数(社会人・学生)が約89万件まで増加しました。また、前連結会計年度に推進した既存顧客の活性化や求人数の増加等の取り組みの結果、求人企業・登録エージェント企業の採用活動が活性化し、当サービスの売上収益は887百万円となりました。

今後も引き続き、組織開発Divisionとのシナジーを拡大しながら、個人のスキルだけでなく、求職者の性格等のタイプも考慮することで、フィッティング支援を加速してまいります。

《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各Divisionの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウ等を提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、①“モチベーションカンパニー”創りへの共感、②株式上場を目指していること、の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、要約四半期連結財政状態計算書の利益剰余金、又は要約四半期連結損益計算書のその他の収益・その他の費用に計上いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,963百万円増加し、30,871百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が1,013百万円、その他の長期金融資産が889百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ346百万円減少し、17,318百万円となりました。これは主として、未払法人所得税が142百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が345百万円、有利子負債及びその他の金融負債が308百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ2,310百万円増加し、13,553百万円となりました。これは主として、その他の資本構成要素が1,078百万円増加、また剰余金の配当を実施した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したこと等に伴い、利益剰余金が519百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,013百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は7,126百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は前年同期より782百万円増加し、2,141百万円となりました。これは主として、税引前四半期利益が前年同期に比べ310百万円増加、その他が前年同期より531百万円増加したことにより資金が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は257百万円となりました（前年同期は402百万円の獲得）。これは主として、無形資産の取得による支出が前年同期に比べ255百万円減少、資産除去債務の履行による支出が前年同期に比べ240百万円減少したことにより資金が増加した一方で、前年同期に発生した事業譲渡による収入が無かったこと、敷金及び保証金の返還による収入が前年同期に比べ781百万円減少したことにより資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は前年同期より988百万円減少し、871百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入が前年同期に比べ1,300百万円減少したことにより資金が減少した一方で、短期借入金の純増減額が前年同期に比べ1,100百万円増加、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ723百万円減少、非支配持分からの払込による収入が452百万円発生したことにより資金が増加したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当第2四半期連結累計期間においては、キャリアスクール事業の一時的な減収を利益率の高い人材紹介事業がカバーし、売上収益は前年比横ばい、営業利益は前年比大幅増加となりました。2023年12月期の業績は、売上収益35,300百万円(前年比107.7%)、営業利益4,670百万円(同128.7%)を見込んでおります。

各事業の中でも、中期的に最も成長を見込むのは組織開発Divisionにおけるコンサル・クラウド事業です。上場企業に対する人的資本開示の義務化をはじめ、企業を取り巻く環境変化はさらに加速しております。このような環境下、未だ拡大余地の大きい国内企業を中心に、創業来培ってきた組織人事コンサルティングのノウハウやナレッジを活用し、拡大を狙ってまいります。2023年12月期については、7月以降、企業の人的資本開示の義務化への対応が落ち着くことで、次年度以降に向けた開示内容の改善ニーズの増加を見込んでおります。ニーズの増加に対して、クラウドによる従業員エンゲージメントの可視化（診断）、人・組織に関するワンストップのコンサルティング（変革）、統合報告書等での開示（公表）のクロスセルを拡大させることで、多様化する顧客の人的資本経営ニーズへの対応力を高めてまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|--------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 6,112 | 7,126 |
| 営業債権及びその他の債権 | 3,299 | 3,698 |
| 棚卸資産 | 183 | 199 |
| その他の短期金融資産 | 12 | 38 |
| その他の流動資産 | 1,025 | 548 |
| 流動資産合計 | 10,633 | 11,610 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 599 | 635 |
| 使用权資産 | 3,308 | 3,523 |
| のれん | 9,347 | 9,347 |
| 無形資産 | 2,417 | 2,280 |
| その他の長期金融資産 | 1,947 | 2,836 |
| 繰延税金資産 | 572 | 561 |
| その他の非流動資産 | 81 | 74 |
| 非流動資産合計 | 18,275 | 19,260 |
| 資産合計 | 28,908 | 30,871 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|------------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 1,858 | 1,513 |
| 契約負債 | 1,461 | 1,461 |
| 有利子負債及びその他の金融負債 | 5,064 | 5,329 |
| リース負債 | 905 | 1,016 |
| 未払法人所得税 | 712 | 854 |
| 引当金 | 8 | 41 |
| その他の流動負債 | 1,725 | 1,681 |
| 流動負債合計 | 11,737 | 11,898 |
| 非流動負債 | | |
| 有利子負債及びその他の金融負債 | 2,332 | 1,758 |
| リース負債 | 2,824 | 2,823 |
| 引当金 | 318 | 337 |
| 繰延税金負債 | 328 | 380 |
| その他の非流動負債 | 124 | 120 |
| 非流動負債合計 | 5,927 | 5,420 |
| 負債合計 | 17,664 | 17,318 |
| 資本 | | |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | | |
| 資本金 | 1,380 | 1,380 |
| 資本剰余金 | 4,464 | 4,639 |
| 自己株式 | △320 | △288 |
| 利益剰余金 | 5,385 | 5,905 |
| その他の資本の構成要素 | △1,851 | △773 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 9,057 | 10,862 |
| 非支配持分 | 2,185 | 2,690 |
| 資本合計 | 11,243 | 13,553 |
| 負債及び資本合計 | 28,908 | 30,871 |

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) |
|------------------------|---|---|
| 継続事業 | | |
| 売上収益 | 16,766 | 16,715 |
| 売上原価 | 8,293 | 7,877 |
| 売上総利益 | 8,472 | 8,838 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,427 | 6,613 |
| その他の収益 | 129 | 138 |
| その他の費用 | 204 | 147 |
| 営業利益 | 1,969 | 2,215 |
| 金融収益 | 8 | 10 |
| 金融費用 | 99 | 35 |
| 税引前四半期利益 | 1,879 | 2,190 |
| 法人所得税費用 | 808 | 766 |
| 継続事業からの四半期利益 | 1,070 | 1,423 |
| 非継続事業 | | |
| 非継続事業からの四半期利益 | 48 | — |
| 四半期利益 | 1,118 | 1,423 |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 1,026 | 1,255 |
| 非支配持分 | 92 | 167 |
| 四半期利益 | 1,118 | 1,423 |
| 親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 | | (単位：円) |
| 基本的1株当たり四半期利益 | | |
| 継続事業 | 8.77 | 11.25 |
| 非継続事業 | 0.43 | — |
| 基本的1株当たり四半期利益 | 9.20 | 11.25 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益 | | |
| 継続事業 | 8.77 | 11.23 |
| 非継続事業 | 0.43 | — |
| 希薄化後1株当たり四半期利益 | 9.20 | 11.23 |

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 継続事業 | | |
| 売上収益 | 8,818 | 8,707 |
| 売上原価 | 4,365 | 4,023 |
| 売上総利益 | 4,452 | 4,684 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,227 | 3,376 |
| その他の収益 | 113 | 49 |
| その他の費用 | 169 | 7 |
| 営業利益 | 1,169 | 1,349 |
| 金融収益 | 6 | 9 |
| 金融費用 | 19 | 17 |
| 税引前四半期利益 | 1,156 | 1,341 |
| 法人所得税費用 | 555 | 425 |
| 継続事業からの四半期利益 | 600 | 915 |
| 非継続事業 | | |
| 非継続事業からの四半期損失(△) | △2 | — |
| 四半期利益 | 598 | 915 |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 549 | 833 |
| 非支配持分 | 48 | 82 |
| 四半期利益 | 598 | 915 |
| 親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (△損失) | | (単位：円) |
| 基本的1株当たり四半期利益(△損失) | | |
| 継続事業 | 4.95 | 7.47 |
| 非継続事業 | △0.02 | — |
| 基本的1株当たり四半期利益(△損失) | 4.93 | 7.47 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(△損失) | | |
| 継続事業 | 4.95 | 7.45 |
| 非継続事業 | △0.02 | — |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(△損失) | 4.93 | 7.45 |

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 四半期利益 | 1,118 | 1,423 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産 | △16 | 910 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | △16 | 910 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | △7 | △1 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | △7 | △1 |
| その他の包括利益合計 | △23 | 908 |
| 四半期包括利益合計 | 1,095 | 2,331 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 1,003 | 2,164 |
| 非支配持分 | 92 | 167 |
| 四半期包括利益 | 1,095 | 2,331 |

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 四半期利益 | 598 | 915 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産 | 26 | 767 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | 26 | 767 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | △4 | △1 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | △4 | △1 |
| その他の包括利益合計 | 21 | 765 |
| 四半期包括利益合計 | 619 | 1,681 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 571 | 1,599 |
| 非支配持分 | 48 | 82 |
| 四半期包括利益 | 619 | 1,681 |

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | 非支配持分 | 資本合計 |
|------------------------|----------------|-------|------|-------|-------------|------------------|-------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | | |
| 2022年1月1日残高 | 1,380 | 3,879 | △320 | 4,406 | △1,853 | 7,493 | 1,154 | 8,648 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | - | - | - | △219 | - | △219 | - | △219 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,380 | 3,879 | △320 | 4,187 | △1,853 | 7,274 | 1,154 | 8,429 |
| 四半期利益 | - | - | - | 1,026 | - | 1,026 | 92 | 1,118 |
| その他の包括利益 | - | - | - | - | △23 | △23 | - | △23 |
| 四半期包括利益合計 | - | - | - | 1,026 | △23 | 1,003 | 92 | 1,095 |
| 剰余金の配当 | - | - | - | △423 | - | △423 | - | △423 |
| 株式報酬取引 | - | - | - | - | 28 | 28 | - | 28 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | - | - | - | △12 | 12 | - | - | - |
| 所有者との取引額合計 | - | - | - | △436 | 41 | △395 | - | △395 |
| 2022年6月30日残高 | 1,380 | 3,879 | △320 | 4,777 | △1,835 | 7,881 | 1,247 | 9,129 |

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | 非支配持分 | 資本合計 |
|------------------------|----------------|-------|------|-------|-------------|------------------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | | |
| 2023年1月1日残高 | 1,380 | 4,464 | △320 | 5,385 | △1,851 | 9,057 | 2,185 | 11,243 |
| 四半期利益 | - | - | - | 1,255 | - | 1,255 | 167 | 1,423 |
| その他の包括利益 | - | - | - | - | 908 | 908 | - | 908 |
| 四半期包括利益合計 | - | - | - | 1,255 | 908 | 2,164 | 167 | 2,331 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | - | 175 | - | - | - | 175 | 337 | 512 |
| 剰余金の配当 | - | - | - | △535 | - | △535 | - | △535 |
| 新株予約権の行使 | - | 30 | - | - | △30 | - | - | - |
| 株式報酬取引 | - | △30 | 31 | - | 0 | 1 | - | 1 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | - | - | - | △200 | 200 | - | - | - |
| 所有者との取引額合計 | - | 174 | 31 | △735 | 170 | △358 | 337 | △21 |
| 2023年6月30日残高 | 1,380 | 4,639 | △288 | 5,905 | △773 | 10,862 | 2,690 | 13,553 |

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 1,879 | 2,190 |
| 非継続事業からの税引前四半期利益 | 20 | — |
| 減価償却費及び償却費 | 859 | 810 |
| 減損損失 | 148 | 137 |
| 事業譲渡関連損益(△は益) | △50 | — |
| 金融収益及び金融費用 | 90 | 24 |
| 営業債権及びその他の債権の増減(△は増加) | △337 | △398 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △52 | △16 |
| 営業債務及びその他の債務の増減(△は減少) | △291 | △340 |
| その他 | △135 | 395 |
| 小計 | 2,131 | 2,801 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5 | 8 |
| 利息の支払額 | △97 | △33 |
| 法人所得税の還付額 | 2 | 45 |
| 法人所得税の支払額 | △683 | △680 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,359 | 2,141 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △50 | △66 |
| 無形資産の取得による支出 | △516 | △261 |
| 事業譲渡による収入 | 441 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △79 | △79 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | 120 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △22 | △35 |
| 敷金及び保証金の返還による収入 | 913 | 131 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △279 | △39 |
| その他 | △5 | △28 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 402 | △257 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △800 | 300 |
| 長期借入れによる収入 | 1,400 | 100 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,431 | △708 |
| 新株予約権の行使による収入 | — | 61 |
| 配当金の支払額 | △422 | △533 |
| リース負債の返済による支出 | △605 | △542 |
| 非支配持分からの払込による収入 | — | 452 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,860 | △871 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △100 | 1,013 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,917 | 6,112 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,817 | 7,126 |

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人所得税)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

| IFRS | | 新設・改訂の概要 |
|---------|-------------------|---------------------------|
| IAS第12号 | 法人所得税 (2021年5月改訂) | リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化 |

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

本改訂は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結財政状態計算書は、繰延税金資産が44百万円減少、繰延税金負債が58百万円増加し、利益剰余金が102百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書は、繰延税金負債が34百万円増加し、利益剰余金が34百万円減少しております。前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、法人所得税費用が21百万円増加し、継続事業からの四半期利益が21百万円減少しております。また、非継続事業からの四半期利益が140百万円増加しており、四半期利益は118百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、法人所得税費用が34百万円増加し、四半期利益が34百万円減少しております。

前第2四半期連結累計期間の継続事業からの基本的1株当たり四半期利益及び継続事業からの希薄化後1株当たり四半期利益は、いずれも0.20円減少しております。また、非継続事業からの基本的1株当たり四半期利益及び非継続事業からの希薄化後1株当たり四半期利益は、いずれも1.26円増加しており、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、いずれも1.06円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、いずれも0.31円減少しております。

前第2四半期連結累計期間の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は219百万円減少しております。

(重要性がある会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、(会計方針の変更)及び以下に記載した事項を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(株式に基づく報酬)

当社は、当第2四半期連結会計期間より執行役員を対象とした持分決済型の株式に基づく報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限付株式報酬は、当社株式の付与日における公正価値を参照して測定し、付与日から権利確定期間にわたって費用として認識し、対応する金額を資本の増加として認識しております。

(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年6月29日開催の経営会議において、当社が保有する株式会社やる気スイッチグループホールディングスの株式売却の契約締結を決議し、2023年7月31日に売却いたしました。

(1) 投資有価証券売却の内容

| | |
|---------|-------------------------|
| ① 対象株式 | 株式会社やる気スイッチグループホールディングス |
| ② 売却株式数 | 912,500株 |
| ③ 売却先 | 株式会社TBSホールディングス |
| ④ 売却日 | 2023年7月31日 |
| ⑤ 売却益 | 単体決算(日本基準) 807百万円 |

(2) 今後の見通し

① 単体決算(日本基準)への影響

2023年12月期決算においては、投資有価証券売却益を特別利益として計上する予定です。また、これに対応する税金費用が生じる見込みです。

② 連結決算(IFRS)への影響

当該株式における公正価値の変動は、その他の包括利益に含まれており、2023年12月期決算においては、利益剰余金として認識する予定です。